

東京大学史史料室ニュース

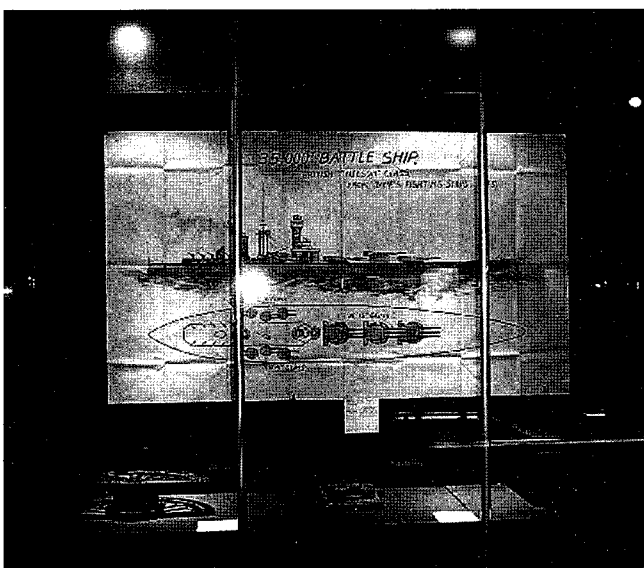
第34号 2005・3・31

目次

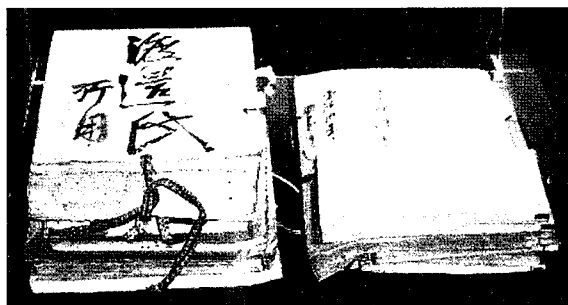
戦後占領期における東京大学ライブラリースクール設立構想について2
 「大学の自己点検・評価の歴史的調査及び研究」プロジェクトの途中経過4
 受贈図書一覧6
 史料室日誌抄録8

東京大学総合研究博物館・東京大学史史料室共催

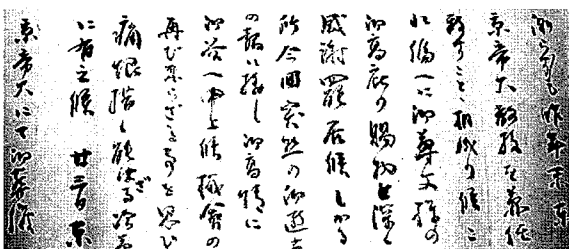
「東大総長のプレゼンス 渡邊洪基から内田祥三まで」展（2004年4月29日～8月29日）における史料の公開



英戦艦ネルソン級35000トン戦艦図（1925）：平賀謙資料



渡邊洪基の日記類：渡邊洪基資料



湯川秀樹から平賀謙一宛ての平賀謙追悼書簡：平賀謙資料

戦後占領期における東京大学ライブラリースクール設立構想について

三浦太郎（教育学部助手）

平成15年（2003）、改正学校教育法が施行され、日本でも米国をモデルとした「専門職大学院制度」が始められた。米国では高等教育機関にロースクール、ビジネススクール、メディカルスクールなどが置かれ、法曹界、実業界、医療界などで活躍する専門職の養成が図られており、この制度に倣ったものである。一般にはあまり馴染みがないが、図書館で働く専門職を養成するためのライブラリースクールも存在している。筆者は図書館情報学（図書館史）を専攻する者であり、戦後占領期の一時期に、東京大学にライブラリースクールを設立する機運のあったことを、ここに紹介させていただこうと思う。（なお、本稿の記述は、文末に挙げた参考文献をもとにしている。）

戦前の図書館学教育

そもそも、米国で高等教育課程のなかに図書館員養成が位置づけられるようになったのは、1887年、メルヴィル・デュエイがコロンビア大学に School of Library Economy を設立したことに遡る。その後、1923年に「ウィリアムソン報告」が発表されると、本格的な養成制度の確立が見られ、大学におけるライブラリースクールの地位の確立や、ライブラリースクールのための教育基準とそれに基づく認定制度、修士課程での図書館員養成、博士課程における図書館学研究者の養成などの面で制度化が進んだ。1920年代後半にシカゴ大学に研究志向の Graduate Library School (GLS) が創設されると、大学における研究領域として Library Science が明確に意識されるようになった。

翻ってわが国では、明治16年（1883）の『文部省教育雑誌』に「書籍館学」という翻訳語が見え、日本最初の図書館学の著作とされる西村竹間の『図書館管理法』（1892）にも、欧米諸国において図書館学を専門学科としているとの記述がある。また、明治から大正期にかけて東京帝国大学附属図書館長を務めた和田萬吉は、在任中、文学部国語国文学科生に向け、図書館学を図書館管理法と図書そのものに関する研究に分けて講じていたことが、和田の講義録『図書館学大綱』に見える。しかし、総じて日本では、図書館関係者の間に図書館管理や図書館運営の概念はあっても、それを学問のひとつとして捉える考え方はきわめて弱かったといえる。

何より戦前の日本には、短期の図書館講習会が開かれることはあっても、図書館学を講ずる正式の教育機関は存在しなかった。図書館員養成が唯一組織的に行われたのは、大正10年（1921）に開講した文部省の図書館員教習所（4年後に図書館員講習所と改称）であったが、これも中学校、女学校の卒業生に1年間の実務教育を教授するに過ぎなかった。この講習所は戦後、図書館職員養成所として再興されるが、制度的には国立図書館ないし文部省が管轄する各種学校という位置づけであった。昭和39年（1964）に国立図書館短期大学に改組されるまで、養成所が学校教育制度に組み込まれることはなかった。

米国側の働きかけ

戦後、日本はGHQ/SCAPの指導下に再建が図られる

が、ライブラリースクールを設立する必要性については占領の比較的早い段階から主張された。昭和21年（1946）4月に公表された『米国対日教育使節団報告書』の「大学図書館」の項で、大学に図書館員養成機関を設置する必要性が説かれたほか、同じ時期に、民間情報教育局（CIE）図書館担当官のキーニー（Philip O. Keeney）が作成した図書館再建策「日本のための統合的図書館サービス」でも、早急に専門職図書館員の養成に関する手立てを講じるべきことが述べられている。

翌22年12月、国立国会図書館設立のため来日した図書館使節の2人、米国議会図書館のクラブとアメリカ図書館協会（ALA）国際関係特別委員会委員長のブラウンは、その最終報告において、国立国会図書館に専門的な養成教育を受けた図書館員が必要だと論じ、上野にあった図書館職員養成所を総合大学のもとに位置づけることと、そのほかの総合大学にもライブラリースクールを設置することを提言した。このとき、彼らは非公式に東京大学にも赴き、総長・南原繁、附属図書館長・高木八尺、館長補佐（司書官）・河合博と会合し設置を打診している。

昭和23年（1948）夏には、国立国会図書館のサービスに関して助言を行うためイリノイ大学のダウンスが来日し、その最終報告のなかで、いくつかの総合大学にライブラリースクールをつくり、専門的地位にふさわしい人材を養成すべきことを主張した。この時期、すでに図書館学講習を開催していた京都大学、同志社大学と並んで、“顕著な名声をもつ大学として、東京大学もこの責務を負うべきである”と述べている。ダウンスは、滞在中7月に東京大学附属図書館で開催された「東京大学図書館学講習会」において講演し、この機会に南原、高木、河合と会談した。河合がロックフェラー財団人文学部門次長のファーズに宛てた9月14日付の書簡によれば、このとき最終的に南原は図書館研究所（Toshokan-Kenkyujo）を設立する決断を下したという。ここにおいて、東京大学にライブラリースクールを設立する構想が形作られたといえる。

同年12月13日付で南原がファーズに書き送った書簡でも、“クラブ氏やブラウン博士のご期待に応え、わが大学がこの重要で危急の課題に答えようと少しでも前進するために、私は最近、当大学に高等教育課程のライブラリースクールをつくる計画を一步進めることを決意いたしました。[...] 近く、中央図書館に附設して図書館学研究所（Institute of Librarianship）を設立し、何年か後には大学院課程のライブラリースクールに発展させることを考えております。この研究所（institute）には2名のフルタイムの研究者を置き、少数の選抜された学生に対して教育するものです。もちろん、彼らの主たる仕事は図書館学を最も広く理解したうえで高度な研究を行うとともに、わが国の図書館発展について重要な側面の計画策定を行うことにあります”と書かれている。

『東京大学百年史』に描かれるように、南原は戦後日本を文化国家として再生させる意志をもち、従来の学部の枠組みでは収まりきれない学問領域にも目を向け、これを推進する立場をとった。昭和21年（1946）に法学、政治学、経済学を融合させた社会科学研究所

を、また24年(1949)には文学部の新聞研究室を拡大するかたちで新聞研究所(のち社会情報研究所へ改組(1992)。現在は情報学環・学際情報学府(2004))を新設することに尽力した。高等教育の知的研究活動を支える図書館を学問対象とする図書館学の研究所が、それらの研究所に続いて設立される可能性はあったといえる。

しかし、この図書館学研究所は実現を見なかった。昭和24年(1949)5月16日付で高木館長からファーズに宛てた書簡には、“きわめて遺憾ながら、要求していた今年度の図書館学の教授職と研究室(Kenkyushitsu)の予算は、南原総長の努力にも関わらず、認められなかったことをご報告いたします。しかし、時宜よくお送りいただいた資料の近くに図書館学研究室をつくる予定にしております。すでにそのために図書館の1階に適当な3部屋を確保してあります”と書かれている。

この文面から、南原が文部省に対して図書館学の教授職と研究室の予算を要求していたが、それが24年度には認められなかったことがわかる。また、先に河合の記した「研究所」の表記は「研究室」へと変わり、規模の大幅な縮小も窺われる。Instituteの用語には、当時、文部省とCIEの共催で行われていた教育指導者講習(Institute for Educational Leadership: IFEL)のように「講習」を意味する場合もあり、図書館学の研究組織として当初どのような設置形態をとるのかについて揺れが認められる。書簡後段にある送付資料云々については、前年6月に河合からロックフェラー財団に宛てて図書館学関係資料の寄贈が求められ、この年春から順次、東京大学附属図書館へ郵送されているところであった。

慶應義塾大学にライブラリースクール設立

昭和25年(1950)になると、CIEでようやくライブラリースクール設置のための予算が措置され、米陸軍省から依頼を受けてALAがその設置・運営の任に当たることとなった。6月にALAの意向を受けてダウズが再来日し、京都、東京、慶應義塾、早稲田、同志社、日本の各大学を視察、関係者らと会談した。南原からは、既存の学部の一学科もしくは独立の研究所(institute)の形態が提案され、将来は専門職大学院へと展開する考えのあることが再度述べられた。ダウズは最終的に、東京の立地条件のよさ、大学の伝統、図書館学蔵書の充実、文部大臣の意向などを考慮し、東京大学を選定する旨をALAに勧告したが、同時に、このinstituteという形態がライブラリースクールに適するか確信がもてないとして、再調査の可能性を示唆した。

この後、ALAではライブラリースクール校長の選出作業が進められ、10月、ワシントン大学のギトラーが選ばれた。12月に来日したギトラーは、東京、慶應義塾、京都の3大学を対象に設置校に関する再調査を行い、16の事項を検討したうえで、最終的に慶應義塾大学に設置することを決めた。彼が特に重視した事項は「西洋式の考え、思想、教育的アプローチに対する包括的な理念、理解、受容」であったが、ここで彼は慶應義塾に最高評価の「1」、東京大学に最低評価の「5」をつけている。ギトラーが福沢諭吉の自伝の英訳書を手し、その考えに感銘を受けたことはつとに知られるところである。

また、ギトラーは晩年の回想録のなかで、東京大学でいくつかの学部の学部長と会ったがどの学部長も自分のところの教育課程にライブラリースクールを組み込むことを拒否し、結局、この時点でも東京大学は独立した研究所を望んだと述べている。このことをもって、東京大学が“きわめて保守的(feudal)”だとの印象を抱いたようである。ギトラーにとって、旧来の学問構造が固まっているかに見える東京大学は新たな図書館学教育の場として適切ではなかった。

慶應義塾大学では開学以来の実学重視の精神に加え、ライブラリースクールを文学部の一学科として正規の教育体系に位置づけるなど、潮田江次塾長はじめ大学側がその運用に積極的であった。米国で行われている図書館学教育の形をそのまま受け入れる柔軟性があったといえる。(当初は文学部図書館学科もしくはジャパン・ライブラリースクールと呼ばれ、その後、図書館・情報学科(1968)、人文社会学科図書館・情報学系図書館・情報学専攻(2000)と改称されている。)いっぽう東京大学では、理念研究を重視する学問的な伝統が強固に存在し、図書館実務の技術的な側面に関わる図書館学は、その教育体系に組み込まれにくかったと考えられる。総長・南原繁は研究所(室)を設けて図書館学の基礎作りから始めようとしたが、学内の支持が得られた形跡はなかった。

東京大学にライブラリースクールは設立されなかったが、図書館学の講習会開催や講座の設置という形で図書館学とのつながりは生まれた。昭和25年(1950)に図書館法が制定され、夏期に集中的に司書講習を行って現職の図書館員に司書資格を付与することが決められたのを受けて、翌26年6月、東京大学附属図書館において、この司書講習で教授する人材のための「図書館指導者講習会」「図書館専門職員養成講習」が開催された。また、この年にはCIEの意向を受けた文部省から東京大学に図書館学講座設置の打診があり、まず文学部の教授会で設置が否決されたのち、新設の教育学部に置かれることに決まった。先に南原が推し進めようとした図書館学研究所は、こうして形を変え、教育学部に一講座が設けられることに落ち着くこととなったのである。図書館学講座の初代教授に就任する裏田武夫は、これを将来的にライブラリースクール規模に拡張する構想を述べていたが、それも実現には至らぬまま今日を迎えている。

【参考文献】

- 裏田武夫「まぼろしの東大ライブラリー・スクール：GHQファイルにもとづいて」『東京大学情報図書館学研究センター紀要』no.1, 1982, p.3-38.
- 根本彰「戦後図書館学論：「学」と「現場」が分離した頃」『図書館情報学のアイデンティティ』(論集・図書館情報学研究の歩み 第18集) 日外アソシエーツ, 1998, p.116-144.
- 根本彰「『まぼろしの東大ライブラリー・スクール』再考」『図書館情報学の創造的再構築』勉誠出版, 2001, p.237-250.
- 三浦太郎・根本彰「占領期日本におけるジャパン・ライブラリースクールの創設」『東京大学大学院教育学研究科紀要』vol.41, 2002, p.475-489.

「大学の自己点検・評価の歴史的調査及び研究」プロジェクトの途中経過

瀬川 大

昨年9月より、今泉朝雄前室員の後を受けて、「大学の自己点検・評価の歴史的調査及び研究」プロジェクトの補佐をすることになった。本プロジェクトは準備作業としては昨年度、大学関係沿革史蔵書目録の作成を行っているのだが（本ニュース32号参照）、本格的には本年度より開始したものである。具体的には、当史料室所蔵の資料の整理から着手し、改革室（大学改革の推進・実施組織として1971年に設置された組織）より移管された、大学改革関係組織の資料簿冊を目録化することにした。

1. 大学改革準備調査会を調査対象とすることについて

1970年代における学内の改革組織はいくつか存在したが、その中でも注目すべきは大学改革準備調査会であると思われる。周知のように大学改革準備調査会は大学改革の予備的調査を行うために、1969年1月に発足した改革組織である。本委員会のほかに、規則・処分専門委員会、総長制度専門委員会、組織問題専門委員会の3専門委員会が置かれていた（6月に管理組織専門委員会、研究教育組織専門委員会が新たに設置された）。この調査会における審議の姿勢は、『東京大学百年史』では「大学改革の問題を一東京大学だけの課題として限定せず、むしろ世界的な大学問題の中で捉えようとした。」（『東京大学百年史』通史三、938ページ）と評価されている。これらの委員会は、作業の区切りごとに、計15冊の覚書をまとめている。また、同会は1969年10月に第一次報告書を提出しているが、それについても、「改革文書の質量の点でも東大は群を抜いていた。…記述された改革方向はその三〇年後に大学審議会答申を受けて実施される事項に至るまで、大きく矛盾したものではない。」（黒羽亮一『大学政策改革への軌跡』玉川大学出版部、2002年、94ページ）と総括されている。すなわち大学改革準備調査会は、その後の大学改革の大きな方向を定めた改革組織として、その位置を占めている。したがってその内実を精査することは、現在の大学に求められている、大学改革及び自己点検・自己評価のありかたを考える上で、必須の作業であると思われる。よって、本プロジェクトでは、まず大学改革準備調査会を調査対象として取り上げ、同会の資料簿冊の件名目録を作成することから開始した。

2. 大学改革準備調査会の資料について

同会の資料簿冊は、本委員会7、組織問題専門委員会5、教育研究組織専門委員会6、規則・処分専門委

員会2、総長制度専門委員会1、の計21冊を史料室で所蔵している（管理組織専門委員会の簿冊は所蔵されていない）。同会では、本委員会はA、規則・処分専門委員会はB、総長制度専門委員会はC、組織問題専門委員会はD、研究教育組織専門委員会はF、と略記号が定められており、本委員会、総長制度専門委員会、組織問題専門委員会、研究教育組織専門委員会の資料簿冊においては、資料の件名ごとにA-25、D-107のように番号が付されている。中には番号を押された形跡のない資料も存在するが、本委員会（A）は435、組織問題専門委員会（D）は233、研究教育組織専門委員会（F）は377まで番号を押されている。一方、総長制度専門委員会（C）は数点の資料に番号が付されているにとどまり、規則・処分専門委員会（B）の資料には全く番号を付していない。また、本委員会、組織問題専門委員会、総長制度専門委員会の資料には、資料1ページごとにページ番号も付されており、このページ番号に基づいた目次も作成され、各簿冊の巻頭に綴じられている。以上のような形式で、大学改革準備調査会の資料は綴られている。

3. 資料の内容

次に、現在はまだ内容の詳しい分析の段階ではないが、資料の内容のうち現段階で目に付いた事項を簡単に記しておきたい。

まず、開催された会議の回数の多さが目を引く。本委員会では第106回、組織問題専門委員会では第57回、研究教育組織専門委員会では第51回までの会議の議事要録が綴られている。特に本委員会は、週2回のペースで1年余り会議を開催し続けていたことになる。大学改革への切迫した状況、並々ならぬ熱意がうかがえる。また、本委員会、各種専門委員会、ともに、覚書の草稿をも綴りに加えている。各章や節などの執筆分担や、加筆訂正の跡を点検することができ、覚書の文面を繰り返し推敲したことが確認される。同調査会では、工学部、経済学部など、学内の各学部において行われたシンポジウムの報告書も収集している。さらに、本学内だけでなく、他大学の動向をも視角に入れつつ大学改革を構想していたことも、資料から確認することが出来る。資料簿冊には、東北大学、広島大学、大阪大学、神戸大学、九州大学など、10を超える国立大学の大学改革に関する資料が、体系的ではなく断片的ではあるが、一緒に綴じられている。国内のみならず、コロンビア大学、エール大学など海外の大学の文献も、わずかではあるが存在する。これらの他大学の資料が、

いかなる経緯で調査会の資料として収集され、参照されたかについては、現在は目録作成の段階でもあり、いまだ分析を加えていない。収集の対象となった大学の選定も加え、本学における大学改革の構想が持つ視野を知る上で、興味深い資料である。

それでは、これらの資料簿冊から明らかになった特徴的と思われる事項を拾い出してみよう。

調査会の前史については、本委員会の議事要録から、当初は「大学改革調査会」という名称であったことがわかる。すなわち1968年12月27日の第1回および、翌28日の第2回会議については、名称は「大学改革調査会」であった。明けて1969年1月6日開催の第3回会議の議事要録において、加藤一郎総長代行からの「本調査会は12月26日の提案による大学改革委員会ができるまでの準備のための委員会であるので、名称もその趣旨にそつよう『大学改革準備調査会』等というように改められたい」という旨の発言が記述され、この第3回より名称が「大学改革準備調査会」と改められている。

各専門委員会が提出した覚書には、各部署や個人からたびたび意見が寄せられている。中でも組織問題専門委員会による覚書No.10『研究教育組織改革の問題点 東京大学の研究と教育の組織』（1969年7月3日提出）に対しては、学部、研究所などから群を抜いて多く意見が寄せられたほか、新聞の社説でも取り上げている。それらの資料も組織問題専門委員会の資料簿冊に綴られており、この覚書への反響の大きさをうかがい知ることが出来る。

1969年12月8日には、研究教育組織専門委員会委員長島内武彦から加藤一郎総長に宛てて、新しく設置された臨時カリキュラム委員会の検討事項が研究教育組織専門委員会と密接に関連しているため、臨時カリキュラム委員会は、研究教育組織専門委員会の星野英一委員が10月24日に提出したメモ「教育課程の当面の改革について」に留意してほしい旨の文書を差し出している。各委員会間の連絡や接続が、必ずしも十分に円滑だったとはいえない状況にあったこともうかがわせる。

4. 今後の方針・展望

今後も資料の分析を進めていくことが最重要課題となるのだが、それ以外にも課題は山積である。例えば先述したように、資料簿冊中には、他大学の改革関係資料も散見される。したがって、それらの大学における改革及び改革組織との関連を調査することが必要であろう。本年度は、昨年11月に東北大学史料館を訪ね、改革関係資料の所在を確認した。東北大学の場合、改革組織である管理運営検討委員会の資料など、比較的

多くの資料が（しかも重複して）本学に届いており、本学の大学改革準備調査会との関連を明らかにしていくことは、重要な作業になると思われる。また、並行して本学、他大学を含めて大学の改革関係組織についても調査していく予定である。大学アーカイヴズの方々、大学改革にかかわった方々には、ぜひともご協力をお願いしたい。

また、1970年代における大学改革を歴史的に位置づけるには、戦後教育改革以降の、すなわち戦後教育史の資史料の収集もまた不可欠である。本プロジェクトでは、復刻された戦後教育改革関連の文献をはじめとして、各種資料の収集を開始し、今後も継続していく予定である。

最後になるが、本プロジェクトは、本学における「自己点検」の「自己点検」（歴史的検討ではあるが）というべき調査である。近年、当該期における大学改革の研究は出てきているとはいえ、今述べたような観点からの調査研究という意味では、本プロジェクトはまだまだ先駆的な意義を持つ意義を持つと同時に、今後の大学アーカイヴズが持つべき役割のひとつとして、重要な責任を持つ（べき）ものであると考える。（大学アーカイヴズが大学の「自己点検」に対して、独自の役割を果たしうる展望を示したものとして、畑野勇「大学アーカイヴズの存在意義—東京大学史料室調査研究プロジェクトを通じて—」（独立行政法人国立公文書館『平成15年度公文書館専門職員養成課程修了研究論文集』、未公刊）が参考になる。）

（東京大学史料室教務補佐員）

受贈図書一覧（抄）（平成16年2月～平成17年1月）

愛知大学大学史資料展示案内		一高同窓会	昭和40年1月
愛知大学50年史編纂委員会		向陵駒場同窓会会報	
青山学院大学のメソジズムと学風		一高同窓会	
青山学院大学プロジェクト95	平成16年9月	向陵 一高百三十年記念	
石川師範同窓会百年記念誌		一高同窓会	平成16年10月
石川の教育史料集整備事業推進委員会		一高同窓会会報CD-ROM、目次リスト 第1-30号	
	昭和63年10月	一高同窓会	
石川師範学校同窓会百十年記念誌		向陵時報・寮報総目録	
石川の教育史資料収集整備事業推進委員会		一高同窓会	平成16年11月
	平成10年12月	篝火 一高入学50周年記念文集	
會報 第1.2.5.6.8-23.25.27-29.33-35.37.49号		一高同窓会	平成17年1月
一高同窓会		一高校章試論（改訂新版）	
第一高等学校寄宿寮諸規則 昭和11、12、13年3月		一高同窓会	平成17年1月
一高同窓会	平成16年11月	第一高等学校一覽 昭和13-15年	
今泉家の百年		一高同窓会・資料委員会	
今泉朝雄(元室員)	平成16年10月	半世紀 学習院女子大学史 通史・資料編	
神奈川大学史資料集 第20集		学習院女子大学	平成15年3月
神奈川大学史史料編纂室	平成16年3月	関西学院史 10	
学院史料 第19号		関西学院	平成16年3月
神戸女学院史料室	平成16年3月	関西大学年史紀要 第15号	
平成15年度國學院大學院友大会記念講演会		関西大学年史編纂委員会	平成16年3月
誇り高さ大学 平成15年		関東学院学院史資料室ニュース・レター 第5号	
國學院大学	平成15年9月	関東学院学院史資料室	平成16年11月
姉崎正治蔵書目録（東京大学所蔵分）		教育基本法「改正」	
鈴木健郎 高橋原	平成11年3月	岩波書店	平成16年2月
中央大学百年史 年表・索引編		戦時下女学校学徒勤労働員	
中央大学	平成16年12月	宮城学院	平成16年12月
高等教育研究叢書 No.76-79		宮城学院資料室年報一信・望・愛一 第10号	
広島大学高等教育研究開発センター	平成16年3月	宮城学院	平成16年12月
大学論集 第34集		京都大学文学館だより 第1号	
広島大学高等教育研究開発センター	平成16年3月	京都大学大学文学館	平成13年11月
コリーグ 第37号		京都大学大学文書館研究紀要 第2号	
広島大学大学教育研究開発センター	平成16年5月	京都大学大学文書館研究紀要編集委員会	平成16年2月
広島大学史紀要 第6号		企画展 写真でみる玉川学園75年	
広島大学文書館	平成16年3月	玉川大学教育博物館	平成16年11月
“青い目の人形” 石川の75年		九州芸術工科大35年史 芸術工学源流から沃野へ	
村本外志雄	平成14年11月	九州芸術工科大学	平成15年9月
横浜開港資料館紀要 第22号		九州大学大学史料叢書	
横浜開港資料館	平成16年3月	九州大学大学史料室	平成16年3月
横浜開港資料館年報 平成14年		九州帝国大学における留学生に関する基礎的研究	
横浜開港資料館	平成15年12月	九州大学大学史料室	平成16年3月
リバーサイドヒストリー鶴見川 幕末から昭和初期まで		大学アーカイヴス機能についての基礎的研究	
横浜開港資料館	平成16年11月	-「大学改革」との関連において-	
鶴見川 幕末から昭和初期まで		九州大学大学史料室	平成16年3月
横浜開港資料館	平成16年12月	国立大学アーカイヴ私論	
ガキ大将から青年へ 第5集		九州大学大学史料室	平成16年3月
横山真一	平成16年2月	大学建築事務所日誌にみる駒沢移転	
嗚呼玉杯		駒沢大学禅文化歴史博物館大学資料室	平成15年9月

駒沢移転90周年記念展		拓殖大学百年史研究 第13,14号	
駒沢大学禅文化歴史博物館大学資料室	平成15年9月	拓殖大学日本文化研究所附属近現代研究センター	平成16年3月
地歴のあゆみとその世界			
駒澤大学禅文化歴史博物館	平成16年6月	拓殖大学百年史 資料編2,3	
駒大史ブックレット別冊1 思い出の駒大地歴		拓殖大学百年史編集委員会	平成16年3月
駒澤大学禅文化歴史博物館大学史料室	平成16年6月	その時歴史が動いた 26	
近代日本研究 第20巻		中央出版	平成16年6月
慶應義塾大学福澤研究センター	平成16年3月	日本近代教育史に関する専門用語の英訳近代標準化についての調査研究	
福澤研究センター通信 創刊号		渡部宗助	平成4年3月
慶應義塾福澤研究センター	平成16年9月	資料文部省の機構と人事 (1945~1970)	
校史 第15号		渡部宗助	平成15年3月
国学院大学校史資料課	平成15年11月	日清戦争実記	
D J I バイマンズリーレポート No.55		渡邊洪	明治18年8月
国際資料研究所	平成16年2月	FACULTY OF AGRICULTURE 1996	
アーカイヴズ 第11-14号		土方苑子 (教育学部)	
国立公文書館	平成16年3月	東京芸術大学百年史 音楽学部編	
信綱と熊澤一衛~万葉集と共に輝く美しき友の交わり~		東京芸術大学百年史編集委員会	平成16年3月
佐佐木信綱記念館	平成16年11月	東北学院資料室 Vol.3	
東京大学文学部社会科学大学院人文社会系研究科卒業生氏名一覧 2003		東北学院	平成15年12月
佐藤健二 (文学部)	平成15年8月	東北大学史料館だより No.4	
饗堂夢華		東北大学史料館	平成15年11月
佐藤健二	平成16年11月	東北大学関係写真データベース	
Die Brücke かけ橋 第578号		東北大学史料館	
財団法人日独協会	平成16年6月	魯迅 歴史のなかの留学生	
社会学研究室の一〇〇年		東北大学史料館	平成16年10月
社会学研究室	平成16年11月	東北大学百年史 資料1	
渋沢史料館 関係資料		東北大学百年史編集委員会	平成16年3月
渋沢史料館	平成16年11月	「東洋大学創立者 井上円了の世界」展示案内	
実業ことはじめ独案内		東洋大学井上円了記念学術センター	平成16年2月
渋沢史料館	平成16年11月	東京大学初期洋書教科書についての総合的研究	
青淵 第670号		藤元直樹	平成16年10月
渋沢史料館	平成17年1月	明治国史と高等教育機関に関する基礎的考察	
成蹊学園史料館年報 No.2		藤田大誠 (国学院大学)	平成16年1月
成蹊学園史料館	平成16年3月	『女子教育ハ社会ノ母ノ母ナリ』一同志社女子学校で学んだ女性たち	
オーラルヒストリーの課題と実践		同志社女子大学史料室	平成16年11月
政策研究大学院大学	平成13年5月	徳富蘇峰と熊本バンド	
オーラルヒストリー方法論研究会報告 No.1-4		同志社大学 同志社社史資料センター	平成16年10月
政策研究大学院大学	平成15年9月	成瀬記念館 No.1-2, 18	
文官任用令制定の政治過程		日本女子大学成瀬記念館	平成14年12月
清水唯一		日本女子大学学園史ニュース 第6号	
大学アーカイヴズ No.30		日本女子大学成瀬記念館	平成14年3月
全国大学史資料協議会東日本部会	平成16年3月	日本大学百年史	
早稲田大学大学史資料センター企画展目録		日本大学	平成16年2月
「安部磯雄とその時代」		明治美術研究会研究報告	
早稲田大学大学史資料センター	平成16年3月	尾崎尚文	平成16年10月
大隈文書の世界 - 『大隈重信関係文書』発刊記念 -		武蔵学園史年報 第9号	
早稲田大学大学史資料センター	平成16年9月	武蔵学園記念室	平成15年12月
大谷大学百年史		武蔵野美術大学大学史史料集 第4集	
大谷大学真宗総合研究所	平成16年3月		

武蔵野美術大学大学史史料室	平成16年3月	戦後教育史研究 第17号	
造園学の始祖 原熙		明星大学戦後教育史研究センター	平成15年12月
武内和彦(農学部)	平成9年7月	野間研だより 第14,15号	
青年訓練所・青年学校と高橋峯次郎		野間教育研究所	平成16年4月
米田俊彦(お茶の水女子大学)	平成15年3月	立教学院と戦争	
名古屋大学大学史資料室保存資料目録 第4集		立教学院史資料センター	平成16年5月
名古屋大学大学史資料室	平成16年2月	立命館大学国際平和ミュージアムだより VOL.11-2、11-3	
名古屋大学大学史資料室ニュース 第16号		立命館大学国際平和ミュージアム	平成16年1月
名古屋大学大学史資料室	平成16年3月	立命館大学国際平和ミュージアム資料目録 第2集	
名古屋大学史紀要 第14号		立命館大学国際平和ミュージアム	平成16年3月
名古屋大学大学史資料室	平成16年3月	立命館平和研究－立命館大学国際平和ミュージアム紀要	
名大史ブックレット8		No.5	
名古屋大学大学史資料室	平成16年3月	立命館大学国際平和ミュージアム	平成16年3月
明治大学史資料センター事務室報告25		立命館百年史紀要 第12号	
明治大学史資料センター	平成16年3月	立命館百年史編纂室	平成16年3月
明治大学史紀要 第8巻		龍谷大学史報 vol.4	
明治大学大史資料センター	平成15年12月	龍谷大学史資料室	平成16年1月

史料室日誌抄録(平成16年10月～平成17年1月)

- 10月1日(金) 事務補佐員、鈴木彩子採用。
- 10月14日(木) 史料保存委員会委員交替。
- 10月21日(木) 新規パソコンの設置。
- 10月26日(火) 尾崎尚文氏より寄贈資料の受入れ。
- 11月24日(水) 第60回東京大学史料の保存に関する委員会開催。
- 11月29日(月)～12月1日(水)
谷本・瀬川室員、東北大学史料館へ出張調査。
- 11月30日(火) 『東京大学史史料室ニュース』第33号発行。
- 12月2日(木) 平賀譲文書・牧野茂文書の移管手続き。
TBS、「テレビ報道50年特別番組」放映のため、安田講堂内撮影。
- 1月18日(火) 国立公文書館とのインターネットホームページリンク提携。
- 1月27日(木)～29日(土)
谷本室員、金沢大学へ出張調査。

この間の閲覧者数

学内者 10名

学外者 7名

主な学外閲覧者所属機関

国学院大学、名古屋大学、芝浦工業大学、立教大学、京都大学

文献撮影・複写許可件数 10件

調査(照会)件数 55件

題字 森 巨元総長

東京大学史史料室ニュース 第34号

発行日:2005年3月31日(年2回発行)

編集・発行:東京大学史史料室

東京都文京区本郷7-3-1

電話:03(5841)2077(直)

印刷所:株式会社 芳文社

Archives Section of the University of Tokyo

東京都町田市1-18-18